

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第12期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社Sun Asterisk
【英訳名】	Sun* Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小林 泰平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03-6419-7655
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 福富 友哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03-6419-7655
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 福富 友哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期中	第12期中	第11期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	6,121	6,517	12,516
経常利益 (百万円)	1,021	697	2,279
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	716	468	1,569
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,116	801	1,752
純資産額 (百万円)	8,860	10,300	9,499
総資産額 (百万円)	13,777	14,862	11,859
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.84	12.30	41.25
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.72	11.60	38.83
自己資本比率 (%)	64.31	69.31	80.10
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,151	507	1,883
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,622	313	326
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,115	2,374	224
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	5,066	7,889	4,633

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり国内経済は緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や急激な為替変動など、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることにより、当中間連結会計期間におけるストック型顧客数は127社、月額平均顧客売上は5,139千円、売上高は5,668百万円（前年同期比7.4%増）となりました。「タレントプラットフォーム」においては、売上高は849百万円（同0.6%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高6,517百万円（前年同期比6.5%増）、売上総利益3,432百万円（同8.2%増）、営業利益727百万円（同15.6%減）、経常利益697百万円（同31.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益468百万円（同34.6%減）となりました。なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

#### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は14,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,002百万円増加しました。これは主に、資金の借入等により現金及び預金が3,122百万円、「クリエイティブ&エンジニアリング」の売上の増加により売掛金が36百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は4,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,201百万円増加しました。これは主に、短期借入金2,400百万円の増加によるものです。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は10,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ801百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金468百万円、為替換算調整勘定320百万円の増加によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,256百万円増加し、7,889百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは507百万円の収入（前年同期は1,151百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益672百万円の計上や利息及び配当金の受取額235百万円等の増加要因があった一方で、法人税等の支払額343百万円の減少要因があったこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは313百万円の収入（前年同期は1,622百万円の支出）となりました。これは定期預金の純減額347百万円や長期性預金の払戻による収入149百万円等の増加要因があった一方で、投資有価証券等の取得による支出97百万円の減少要因があったこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,374百万円の収入（前年同期は2,115百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の実行による収入2,400百万円等の増加要因があったこと等によるものです。

#### （3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### （4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### （6）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、69百万円です。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,080,200	38,100,800	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	38,080,200	38,100,800	-	-

(注) 1. 2024年7月1日から2024年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が20,600株増加しています。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日(注)1	4,700	38,080,200	0	1,718	0	1,703

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 2024年7月1日から2024年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しています。

## (5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
平井 誠人	Ocean Drive Singapore	11,654	30.60
服部 裕輔	東京都千代田区	5,394	14.16
FUJIMOTO KAZUNARI-DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE (常任代理人 大和証券株式会社)	Marina One East Tower Singapore (東京都千代田区丸の内1-9-1)	3,220	8.45
小林 泰平	東京都中央区	2,920	7.66
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)(注)1	東京都港区赤坂1-8-1	1,973	5.18
高倉 健一	神奈川県横浜市戸塚区	1,100	2.88
本多 智洋	兵庫県神戸市中央区	929	2.43
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)(注)2	東京都中央区晴海1-8-12	754	1.98
石塚 保行	東京都千代田区	598	1.57
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	CINCINNATI USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	400	1.05
計	-	28,943	76.00

(注)1.日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は679千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分668千株、年金信託設定分10千株となっています。

2.株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は738千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分730千株、年金信託設定分8千株となっています。

3.2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日時点における実質所有株式数確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容の内訳は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1 丁目5番1号	107,300	0.28
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1 丁目8番2号	1,306,600	3.43
計	-	1,413,900	3.72

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,071,900	380,719	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株となっています。
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	38,080,200	-	-
総株主の議決権	-	380,719	-

(注)「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式32株が含まれています。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Sun Asterisk	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,946	11,069
受取手形、売掛金及び契約資産	1,422	1,458
仕掛品	68	52
その他	656	566
貸倒引当金	45	35
流動資産合計	10,047	13,110
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	381	394
減価償却累計額	211	249
建物及び構築物(純額)	170	145
工具、器具及び備品	318	374
減価償却累計額	236	270
工具、器具及び備品(純額)	81	103
有形固定資産合計	252	248
<b>無形固定資産</b>		
のれん	456	431
その他	51	74
無形固定資産合計	507	505
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	489	583
繰延税金資産	102	96
その他	634	498
貸倒引当金	174	181
投資その他の資産合計	1,051	996
固定資産合計	1,811	1,751
資産合計	11,859	14,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242	234
短期借入金	-	2,400
1年内返済予定の長期借入金	33	13
未払金	66	94
未払費用	408	466
未払法人税等	328	184
契約負債	295	249
賞与引当金	195	314
その他	463	229
流動負債合計	2,035	4,186
固定負債		
長期借入金	11	6
資産除去債務	95	96
繰延税金負債	85	93
その他	132	179
固定負債合計	324	375
負債合計	2,359	4,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,717	1,718
資本剰余金	1,702	1,703
利益剰余金	5,445	5,913
自己株式	0	0
株主資本合計	8,865	9,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	31
為替換算調整勘定	614	934
その他の包括利益累計額合計	633	966
新株予約権	0	0
純資産合計	9,499	10,300
負債純資産合計	11,859	14,862

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	6,121	6,517
売上原価	2,948	3,085
売上総利益	3,172	3,432
販売費及び一般管理費	2,311	2,704
営業利益	861	727
営業外収益		
受取利息	218	98
その他	8	3
営業外収益合計	226	101
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	57	111
その他	4	17
営業外費用合計	66	131
経常利益	1,021	697
特別利益		
固定資産売却益	56	0
その他	1	-
特別利益合計	58	0
特別損失		
投資有価証券評価損	38	25
関係会社出資金評価損	57	-
その他	36	-
特別損失合計	132	25
税金等調整前中間純利益	947	672
法人税等	231	204
中間純利益	716	468
親会社株主に帰属する中間純利益	716	468

## 【中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	716	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	12
為替換算調整勘定	393	320
その他の包括利益合計	400	333
中間包括利益	1,116	801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,116	801
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	947	672
減価償却費	56	62
のれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	3
賞与引当金の増減額(は減少)	137	113
受取利息	218	98
支払利息	5	2
固定資産売却益	56	0
投資有価証券評価損益(は益)	38	25
関係会社出資金評価損	57	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	205	11
棚卸資産の増減額(は増加)	37	18
仕入債務の増減額(は減少)	15	9
未払費用の増減額(は減少)	14	57
契約負債の増減額(は減少)	233	82
未払消費税等の増減額(は減少)	92	210
その他	209	46
小計	1,014	618
利息の受取額	218	235
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	76	343
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,151</b>	<b>507</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,637	347
長期性預金の払戻による収入	-	149
有形固定資産の取得による支出	49	48
投資有価証券の取得による支出	1	97
その他	66	36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,622</b>	<b>313</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,138	2,400
その他	22	25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,115</b>	<b>2,374</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,779	3,256
現金及び現金同等物の期首残高	3,287	4,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,066	7,889

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	72百万円	65百万円
給料及び手当	1,151	1,414
賞与引当金繰入額	149	129
貸倒引当金繰入額	97	10

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	10,134百万円	11,069百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,067	3,179
現金及び現金同等物	5,066	7,889

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

## (収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	クリエイティブ &エンジニアリング	タレント プラットフォーム	合計
準委任契約	4,276	683	4,960
請負契約	705	-	705
その他	295	160	455
顧客との契約から生じる収益	5,277	844	6,121
外部顧客への売上高	5,277	844	6,121

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	クリエイティブ &エンジニアリング	タレント プラットフォーム	合計
準委任契約	4,522	705	5,227
請負契約	922	-	922
その他	223	143	367
顧客との契約から生じる収益	5,668	849	6,517
外部顧客への売上高	5,668	849	6,517

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	18円84銭	12円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	716	468
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益(百万円)	716	468
普通株式の期中平均株式数(株)	38,015,104	38,077,239
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	17円72銭	11円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	2,393,858	2,288,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社Sun Asterisk

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Sun Asteriskの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Sun Asterisk及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象に含まれていません。